実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:保育所等の整備② (継続)

事 業 期 間:平成26年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が 実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。

2 事業の実績

(単位:千円)

	令 和 :	3 年 度	
重点施策	計画	実 績	備考
事 業 名	当 初 事業内容	決算額 事業内容	/
保育所等の整備②	442,665 (52,448)1認定こども園 施設整備事業・認定こども園 施設整備交付金を 設整備交付金とど分 で表される ・認定ことがある。	297,645 (a) 1 認定こども園施設整備事業 ・ 5 市町にお認整ができた。 1 が表した。 10 が表した。 10 施設 10 が表した。 10 が表した	最終予算額 463,554 執行率 64.2% ^{翌年度繰越額} 102,320 不用額 63,589

3 事業の効果/課題

(1) 認定こども園施設整備事業

効果: 令和3年度は、5市町、10施設の整備事業に対して交付金を交付した。 そのうち8施設の認定こども園の整備が完了し、142人の定員(1号) を確保した。

果題: 認定こども園については、幼稚園部分と保育所部分の整備が文部科学省と厚生労働省の2つの補助事業に分かれており、事務手続きが煩雑であることや両省の内示を受けて事業着手するまでに時間を要することが課題となっているため、国に対し事務負担の軽減について要望しているところである。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:保育士正規雇用化促進事業(継続)

事業期間:平成27年度~令和3年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、正規雇用 化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	安	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/佣 石
保育士正規雇用業	79,340	1 保育保証 保 保 保 保 保 展 用 化 規 雇 用 展 工 展 東 田 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 表 で 保 の 保 の 保 の 保 の 保 の 保 の 保 の の の の の の	73, 606	1 保育に選事 保化 展用 化 展用 化 展用 正 の 保 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展 展	最終予算額 79,340 執行率 92.8% 不用額 5,734

3 事業の効果/課題

(1) 保育士正規雇用化促進事業

効果: 補助対象施設における正規雇用率は93.0%となり、前年度比で14.8ポイントの改善が図られた。また、正規雇用化に伴い、保育士一人あたり年収約54万円の処遇改善が図られた。

課題: 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援する ことで、保育士の定着を図る必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:保育士の確保、離職防止の支援等① (継続)

事 業 期 間:平成27年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	安	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	VIII 177
保確職支育保防援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	334, 402	1 支 (1)事保に部。施 (2)上保費。施 認の策可しす断 と 育事 育 支す補 育生補の	761, 513	1 支 (1)事・置一た221 (2)上・のっ22 (3)設対認対務診。施 保支信 育事 育 支す補 設 育化補の 設 可衛事外、るを 設 育援し 対業 体 援る助 補事助補 保・ 育施員施 と 音援し かく の用行 者 雇を 育安 施設のし 格 の用行 者 雇を 育安 施設のし 格 の用行 雇 上行 施全 設に健	最終9,637 \$89,637 \$4,637 \$5.6% \$5.6% \$7.8 \$1.24

(5)医療的ケア児 保育支援事業

(6)保育士修学資 金等貸付事業

・保育士資格取得 に係る修学資金の 貸付や潜在保育 に対する就職準備 金や保育料の一部 貸付等を行う。 981件 (5)医療的ケア児 保育支援事業

(6)保育士修学資 金等貸付事業

3 事業の効果/課題

(1) 保育対策総合支援事業

ア 保育体制強化事業

効果: 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、

就業継続及び離職防止が図られた。

課題: 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、

保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

イ 保育補助者雇上強化事業

効果: 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負

担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題: 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、

保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果: 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事す

る職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生

・安全対策が図られた。

課題: 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るた

め、本事業のより一層の実施が必要である。

工 保育士資格取得支援事業

効果: 実績なし。

課題: 特例措置が令和6年度まで延長されたため、期限までに保育教諭を適

切に確保できるよう、本事業の周知を徹底する必要がある。

オ 医療的ケア児保育支援事業

効果: 看護師の配置等に係る費用の一部を補助することにより、医療的ケア

児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

課題: 令和3年度から一般事業化されるとともに、令和3年6月に成立した

医療的ケア児支援法の趣旨に鑑み、本事業のより一層の実施が必要であ

る。

力 保育士修学資金等貸付事業

効果: 保育士修学資金貸付事業の実施により、保育士確保の強化を図った。

課題: 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、

今後も継続して本事業を実施することができるよう、国に対し要望して

いく必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:保育士の確保、離職防止の支援等② (継続)

事 業 期 間:平成27年度~令和13年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座 実施及び保育士の年休・休憩取得を支援する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	英	
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容)/fi /5
保確職支行、正等の離の②	91, 931	1 (1・5者費 (2・を補 (3・を補 (3・を (3・な))))))。	119, 316	1 (1)験市保向用市 (2)得年雇助施 (3)得休雇助施 (4)験市保向用市 (2)得年雇助施 (4)得休雇助施 (4)等が試講助 (4)等休用し設 保支憩用し設 (5)等施受実た (5)等施の (5)等を補 (5)等を (6)等を (6)等を (6)等を (6)等を (7)等を (

3 事業の効果/課題

(1) 保育士確保対策事業

ア 保育士試験受験者支援事業

効果: 受講生のうち82人が保育士試験に合格(県全体で259人が合格)

課題: 保育士試験は3年(最長5年)の合格科目免除があることから、引き

続き講座実施を支援し、合格科目を積み上げることで合格者数の増加を

図る必要がある。

イ 保育士年休取得等支援事業

効果: 1施設あたり約63日、保育士1人あたり約3.6日の年休取得日数の増

加が図られた。

課題: 保育士不足の中、代替職員(保育士)の確保が課題となっている。

ウ 保育士休憩取得支援事業

効果: 1施設あたり約3人の適切な休憩時間の確保が図られた。

課題: 保育士不足の中、代替職員(保育士)の確保が課題となっている。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:保育士の確保、離職防止の支援等③ (継続)

事 業 期 間:平成26年度~令和3年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可保育所等の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇 を必要とする場合の産休等代替要員の配置に要する経費を支援する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/順 石
保育、の離、ででである。	12, 799	1 保護認育病にるる要る。名 保護認育病にるる要る。名 保護認育病にるる要る。名 ・ 保護認うにとれば との とりっをの配を ・ 保護認うにるる要る。 名 ・ 保護認うと、 のは期続と代要する 24名	9, 379	1 保傷間すす替すた 全職業保がよた暇合の費 育職業保がよた暇合の費 ではいいなの配を ではいいなの配を ではいいなの配を ではいいなの配を ではいるる要る。名	最終予算額 12,799 執行率 73.3% 不用額 3,420

3 事業の効果/課題

(1) 保育士産休等代替職員配置支援事業

効果: 産休代替職員の雇用に係る費用を支援することにより、保育士の確保

及び定着促進に寄与している。

課題: 保育士不足の中、代替職員(保育士)の確保が課題となっている。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:多様な子育て支援(継続)

事 業 期 間:平成27年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

2 事業の実績

(単位:千円)

	令 和 3 年 度				
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	1佣 石
多様な子育て支援	3,096,314	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業	3, 120, 874	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 24市町村39か所	最終予算額 3,520,125 執行率 88.7% 不用額 399,251
		(2)延長保育事業		(2)延長保育事業 23市町村599か所	
		(3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業		(3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 16市町村60か所	
		(4)多様な事業者 の参入促進・ 能力活用事業		(4)多様な事業者 の参入促進・ 能力活用事業 6 市町村33か所	
		(5)放課後児童健 全育成事業		(5)放課後児童健 全育成事業 28市町村554か所 (クラブ)	
		(6)子育て短期支 援事業		(6)子育て短期支 援事業 4市町村4か所	
		(7)乳児家庭全戸 訪問事業		(7)乳児家庭全戸 訪問事業 29市町村	
		(8)養育支援訪問 事業		(8)養育支援訪問 事業 21市町村	

(9)子どもを守る 地域ネットワー ク機能強化事業	地域ネットワー
(10)地域子育て支援拠点事業	(10)地域子育て支 援拠点事業 29市町村97か所
(11)一時預かり事業	(11)一時預かり事 業 28市町村224か所
(12)病児保育事業	(12)病児保育事業 16市町村27か所
(13)子育て援助活動支援事業	(13)子育て援助活 動支援事業 33市町村21か所

3 事業の効果/課題

(1) 地域子ども・子育て支援事業

効果: 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、 子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病 児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、 子育て支援の充実を図ることができた。

課題: 保護者の就労形態等に応じて利用児童数の増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:放課後児童クラブへの支援 (継続)

事 業 期 間:平成24年度~令和13年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の 負担軽減を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	安	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/佣 石
放課を受ける。	440, 749 (53, 686)	1 放課後児童タカップ を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	350, 334 (51, 655)	1 放課後事 第 後事 後男 第 後男 第 後男 第 8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	☆ 最終予算額 442,952 執行率 79.1% ^{翌年度繰越額} 87,709 不用額 4,909

3 事業の効果/課題

(1) 放課後児童クラブ支援事業

効果: 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。(公的施設等活用放課後児童クラブ設置数: H23 122か所→ R3 199か所)

課題: 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、登録できなかった児童数は依然として高い傾向にある。 そのため、本事業の後継事業による一層の施設整備が必要である。

実施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:子ども・若者育成支援(継続)

業期 **間:**平成26年度~

課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 部

1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不 登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談 に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月		
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	1佣 石
子者者支援	55, 101	1 ・ 若タすも促る お と で ま と で 表 ま と で 表 ま と で 表 ま 者 と で 表 ま 者 と で 表 ま 者 と で 表 ま 者 と で 表 ま き と で 表 ま き と で 表 き で ま き と で ま き と で ま き で ま さ で ま き で ま き で ま き で ま さ で ま き で ま さ さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ で ま さ さ で ま さ で ま さ で ま さ さ で ま さ で ま さ さ で ま さ さ で ま さ さ で ま さ で ま さ さ さ さ	51, 444	1 ・ 若タしも促た お	最終予算額 55,101 執行率 93.4% 不用額 3,657

事業の効果/課題

(1) 子ども・若者育成支援事業

沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和3年度の相談状況 は、相談者の累計が913人、相談件数が延べ4,321件であり、社会生活を

営む上で困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行った。

課題: 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの相談延べ件数は、令和3年度は4,321件となるなど非常に多く、加えて、相談内容が複合的な問題

を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行

うとともに、関係機関との連携を強化する。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:母子家庭等医療費助成事業費(継続)

事業期間:平成6年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

2 事業の実績

(単位:千円)

重点施策		計画		実 績	備 考
事 業 名	当 初 予算額	事業內容	決算額	事業内容	1佣 石
母等助費	307, 754	1 療ひと、のししら成か助の助りど険己市場村に対た額を実庭対に分が、した前に以る。を費の象係に助県、費補医費の象係に助県、費補	305, 263	1 ・親にるししら助の助助 学業庭対にに助県し経を 等業庭対にに助県し経を 等業庭対にに助県し経を を書家を療分が、対た額 が、対た額 196,249件 と費の象係対成か、費補	最終予算額 327, 492 執行率 93.2% 不用額 22, 229

3 事業の効果/課題

(1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果: ひとり親家庭の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分を助

成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家

庭等の福祉の増進が図られた。

課題: 給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、

他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:ひとり親家庭生活支援モデル事業 (継続)

事 業 期 間:平成24年度~令和13年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
ひ家支ルと庭援事業親活デ	183, 474	1 ・地たうト支労援習なり活業との活、活を援支、支支り活業との活、活を援子援援り援 親で送間し心子ものう家デ 庭立るパ生、ての合家が 庭立るパ生、ての合家が 庭立るパ生、ての合産ル がしよー活就支学的	167, 611	1 ・地たうト支労援習な支世の活業との活、活を援支、支支援世の活業との活、活を援子援援世の活業との活、活を援子援援世の活業との活、活を援子を等を帯ので送間し心子もので:を事の域生にを援支、ての合。べい がしよー活就支学的 68	☆ ^{\$ \$ 7 \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$}

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭生活支援モデル事業

効果: 「地域の中で」「それぞれの家庭に応じた支援」をコンセプトに、北部・中部・南部地域にそれぞれ拠点事務所を設置し、広域的な支援を行った。そのことで、68世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。

課題: 県内3拠点体制で支援を継続するとともに、引き続き各地域の市町村等関係機関との連携強化に努め、広域的な事業展開を促進する必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:ひとり親家庭等の自立支援(継続)

事業期間:昭和61年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種 事業を実施する。

2 事業の実績

(単位:千円)

	令 和 3 年 度				
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	VIII
ひとり親家庭等の自立支援	158, 436		233, 602		最終予算額 316,199 執行率 73.9% 不用額 82,597
	91, 330	1 ・けル生実ロ自支のる	109, 454	1 ・けル生実ロ関等にのが就 講養へ プログランス 1 ・けル生実ロ関等にのが就 講養へ プログランス 1 ・ けル生実の関係をよ自で業 習育ル ログルと就一支、ラ機実り立き	最終予算額 130,723 不用額 21,269
	58, 203	2 ひとり親家庭 技能習得支援事 業 ・ひとり親家庭の 親に対し技能習得	55, 615	2 ひとり親家庭 技能習得支援事 業 ・ひとり親家庭の 親に対し技能習得	☆ 最終予算額 58,203 不用額 2,588

7, 083	支にうに接る 3 ・きに可所り認そ又た当減す援向。おも。 等設業認がよ外さ親可のは場該免る脱たたるせ と可用 保い子育て庭保用部に設当就たたるせ と可用 保い子育て庭保用部に設当就たたるせ と可用 保い子育て庭保用部に設当就たたるせ と可用 保い子育て庭保用部に設当 とがかいに かがいした の外科 育等ど施い 等育料をおへ額 を で と の の は の は の は の は の は の は の は の は の は	8, 163	支につ中支し支 3 ・きに可所り認そ又た当減し支援向たに援た援 等設業認がよ外さ親可のは場該免た援支け。おも。世 ひ認利 可なり保せ家外利一合施相。濮援 とけ。おも。世 ひ認利 可なり保せ家外利一合施相。濮東 と可用 保い子育て庭保用部に設当 者童 就たまけ併 数 と可用 保い子育て庭保用部に設当 者童 就たまけ併 数 と可用 保い子育て庭保用部に設当 者童 歌を受育実 世 家育助 に理をにひし設全免で用補 558人間では、おいでは、おいでは、おいのでは、まれば、は、おいのでは、おいのでは、まれば、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	☆ 最終予算339 不月 1,176
0	4 ・進てて就け援を 5 ・ラ立に親を11付すの等資等付る入準修るす ひ宅事立を向り対限の、。り業貸業を者準金環と り援 援定てむ、万囲立と職金職金者学備学こ。 と支業支策け組し4範自と職金職金者学備学こ。 と支業支策け組し4範自を職事練用対金貸を自 家金 ロ、欲と賃最貸支家練事練用対金貸を自 家金 ロ、欲と賃最貸支産促業促しし・付支立 庭貸 グ自的り額長し援	1, 431 58, 939	4 ・進てて就に境で 5 ・ラ立に親を12付し貸の等資等付る入準付支立 ひ宅事立を向り対限の、。数別書練用対金20学こた 家金 ロ、欲と賃最貸支を解事練用対金20学こた 家金 ロ、欲と賃最貸支 と庭促業促しし・名環と。 庭貸 グ自的り額長し援	最終予算額 1,734 不用額 303 最終予算額 116,200 不用 57,261

3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

(1) 母子家庭等自立促進事業費

効果: 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題: 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を図る。

(2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果: 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキル アップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題: ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を 実施する必要がある。

(3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業

効果: ひとり親家庭の待機児童が発生している市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題: 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

効果: 高等職業訓練促進給付金を活用している者について、入学準備金、就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより資格取得 を促進し、自立の促進を図ることができた。

課題: 本事業を実施し、ひとり親家庭の資格取得の支援をすすめてきたが、 本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を図る必要がある。

(5) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

効果: 自立支援プログラム策定事業による自立支援を受けながら自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付けることで、就労自立を支援した。

課題: 本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び 福祉の向上を支援していく必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:養育者世帯子育て相談支援体制強化事業 (継続)

事業期間:令和2年度~令和3年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態を把握し、相談支援マニュアルの整備を通じて、相談支援体制の充実を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	1
養帯相体事 世で援化	17, 278	1 育制令取き課支め電子体 聞え帯相のル 2 調養に体マす育相化 2 調養に体マすると題援に体マする。 は、化ア	14,903	1 育制令取き課支め電子体 聞え帯相のル 2 調養に体マして強和りた題援に体マしたの見世、化ア・きての談たを	☆ 最終予算額 17,278 執行率 86.3% 不用額 2,375

3 事業の効果

(1) 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業

効果: 世帯訪問調査により、これまで見えづらかった養育者世帯の生活実態、

課題、必要な支援等を明らかにし、関係機関と連携を図りながら、相

談支援体制強化のためのマニュアルを作成した。

課題:特になし

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:児童虐待の未然防止・早期対応 (継続)

事 業 期 間:平成13年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	1
児童虐待 の未然防 止・早期 対応	171, 378 20, 980	1 家庭支援相談 等事業費 ・24時間365日対 応のホットライン	147, 379 17, 611	1 家庭支援相談 等事業費 ・児子を持続する。	最終予算 171,378 執行。 86.0% 不用。 23,999 最終予算額 20,980 不3,369
	150, 398	の運営。 2 児童虐待防止 対策事業費 ・児童相談所専門 童虐待対応の専門 職員を配置する。	129, 768	1,055件の相談に対応。 2 児童虐待防止対策事業費・専門職員34名の配置。	最終予算額 150,398 不用額 20,630

3 事業の効果/課題

(1) 家庭支援相談等事業費

効果: 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早期

発見並びに家庭及び地域における児童の安全の確保の支援が図られた。

課題: 相談内容が複雑化・多様化する中、専門的知識・技術を必要とする処

遇困難ケースに対応できるよう、受付専門相談員の専門性向上を図る必

要がある。

(2) 児童虐待防止対策事業費

効果: 各専門職員の配置により、児童相談所において法律や医療等の分野に

関する、専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となった。

課題: 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等を踏まえ

事業内容を検討する必要があり、引き続き児童相談所の機能強化を図る

ための取組が必要となる。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:要保護児童等への支援 (継続)

事 業 期 間:平成25年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。

2 事業の実績

(単位:千円)

	T				1
		, ,	3 年 度		
重点施策		計画		実績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	I/H 1/7
要保護児童等への支援	95, 671		84, 930		最終予算額 95,671 執行率 88.8% 不用額 10,741
	46, 185	1 被虐待児等地 域療育支援・連 携体制構築事業 ・要保護児童等に 支援を実施する。	37, 698	1 被虐待児等地 域療育支援・連 携体制構築事業 ・90名の要保護児 童に支援を実施。	☆ 最終予算額 46,185 不用額 8,487
	3, 236	2 児所金童所に対話のを養等付護す進、盤援児退まに生め付養がはし基支行を強力を変にし定築しまたがある。	3, 166	2 退等 () と	最終予算額 3,236 不用額 70
	25,747	3 社自 養事 と と 会立養 等 を を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表	25, 277	3 社会的支援 を主義を を主義を を主義を を表示を を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	最終予算額 25,747 不用額 470

	に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅 費等支援を行う。		生活・就労相談、 居宅費・生活費等 の支給を実施。	
20, 503	4 要接集 報う経 と	18,789	4 家制県るのにのトうの。 要庭構内養補対リレた業 保養築初子助応クーめ務 保養祭初子助応クーめ務 は事乳るトグ児を 一つりた 一次 3 に 業幼里及を院実	最終予算額 20,503 不用額 1,714

3 事業の効果/課題

(1) 被虐待児等地域療育支援·連携体制構築事業

効果: 被虐待児等要保護児童の心理的なケアや里親の抱える悩み等への必要 な支援体制を構築することができ、深刻化するのを未然に防いでいる。

課題: 本島地域の里親について、必要に応じて訪問支援ができる体制を整えてきたが、宮古及び八重山地域の里親については、支援体制の構築が十分でない面もあることから、離島圏域の更なる支援体制の構築に向けて取組を進める必要である。

(2) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果: 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題: 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置 解除前から対象者へ本事業の十分な周知を図り、貸付後も安定した生活 が構築され続けるよう各関係機関との連携を努める必要がある。

(3) 社会的養護児童自立支援事業

効果: 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成(36名)、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋げた。

課題: 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、生活状況を把握するのが困難な者もおり、就職や進学後に適切な助言。支援を受けられず、離職や退学に繋がることがある。そのため、支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携を図り、支援が途切れない仕組みを構築していく必要がある。

(4) 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業

効果: 民間あっせん機関による若年妊娠及び望まない妊娠等の悩み相談・援助や養親希望者の研修に補助を行い、また一時保護に対応できる養育里親の新規開拓やトレーニング業務を乳児院へ委託し、養子縁組の普及・促進を図った。

課題: 県内市町村や医療機関等の関係機関への事業周知及び、制度説明等の 普及啓発を引き続き強化する必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:介護予防市町村支援事業(継続)

事 業 期 間:平成30年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 3	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/
介護村業	45,040	1 ・ス主村べら価ネ総る 市 アす市ら、ら域務援 市 アす市ら、ら域務援 市 アす市ら、ら域務援 市 アす市ら、ら域務援 市 アす市ら、ら域務援 市 アカー ・ス主村べら価ネ総る	56, 394	1 村市括員地テ護(市バラットで) を明明が表別でででは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、	最終予算額 68,279 執行率 82.6% 不用額 11,885

3 事業の効果/課題

(1) 介護予防市町村支援事業

効果: 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を 共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会と

なった。

課題: 今後も市町村の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:島しょ型福祉サービス総合支援事業 (継続)

事 業 期 間:平成24年度~令和13年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を 支援する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	 安	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	TIME 75
島福ビ支と神総事型一合業	38, 847	1 投級 (1) 提る事経と離り出版 (1) 提及業費し島 (2) 職す補利の (2) 職す補利の (2) 職が (2) 職が (2) 職が (3) との (4) との (4) との (4) との (5) を引が (5	38, 933	1 サ援 (1)提る事経と離 という は という は で 要 で 要 で 要 で 要 で 要 で 要 で 要 で 要 で 要 で	☆ 最終予算額 38,934 執行99.9% 不用 1

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果: 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介

護サービス基盤を確保した。

課題: 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:介護サービスに携わる人材の育成・確保 (継続)

事 業 期 間:平成20年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

- (1) 介護サービスに携わる人材に対し各種研修を実施することにより、資質や専門性の向上を図る。
- (2) 介護事業所の役職者等を対象にセミナーを開催し、事業所の人材育成、労働環境の改善を図る。
- (3) 介護未経験者等を対象に基本的な知識・技術を学ぶ研修を開催し、多様な人材の介護分野への参入促進を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 3	3 年 月	芝	
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	VIII 175
介ビスる 育保 ・ 確保	82, 996		68, 316		最終予算額 78,996 執行率 86.5% 不用額 10,680
	65, 715	1 介護支援事門 資質の段階でを 員資の段階の 受験の でを で で で で で で で で り で り で り で り で り で	56, 786	1 介護支援専門 資質の上海 資質の段階である 実施の実務研修を体 の研修を体 実施した。	最終予算額 65,715 不用額 8,929
	4,000	2 ・経員るを据戦る施徴ジ業業定を経将営築研介営のた対え略たのめるが研介営のた対え略たのめる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	2 介護役職者向 けマネジ 研修事業 ・新型コロ対策 かまますかの かまますが かった。	最終予算額 0 不用額 0

13, 281	3 介護に関する 入門的に関する ・介護研修験者 ・対象に介護の ・対象を ・対象を ・対象を ・対象を ・対象を ・対象を ・対象を ・対象を	11, 530	3 介護に関する 介護に関する 入門的研拡大に ・感染研修を り一を したのの したで で したで した。	最終予算額 13,281 不用額 1,751
---------	---	---------	--	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 介護支援専門員資質向上事業

効果: 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。

課題: 法定研修の質的改善及び指導層の育成を図る必要がある。

(2) 介護役職者向けマネジメント研修事業

効果: 介護従事者の離職の契機は、法人のマネジメントに起因するものも多く、介護役職者等にマネジメント能力を身につけてもらうことにより、介護職員が安心して働けるようになるなど労働環境の改善が図られる。また、外国人介護人材を受け入れるための制度は4つあり、制度が複雑であることから、各制度の特徴等を介護事業所に伝え、制度の理解促進に寄与することができる。(令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため事業を中止した。)

課題: 介護職員は業務が多忙なため、研修の開催時期や周知方法に工夫が必要である。

(3) 介護に関する入門的研修事業

効果: これまで介護と関わりがなかった者など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。

課題: 新型コロナウイルス感染症の影響から一部研修を中止したが、開催希望の市町村も多数あるため、同研修を継続して開催する必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:老人福祉施設の整備 (継続)

事業期間:昭和51年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 ;	3 年 月	ま え	
重点施策		計 画		実 績	備考
事業名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	VIII 179
老施備	1,145,310 (479,360)	1 等 地ス】認ル3 地養4 地養に3居2 小居1 定対看1 第 地ス】認ル3 地養4 地養に3居2 小居1 定対看1 第 地ス】認ル3 地養4 地養に3居2 小居1 定対看1 整 型助 齢ー 型ホ 型ホれテ 機事 ・問所整 型助 齢ー 型ホ 型ホれテ 機事 ・問所 巡型事所 整 型助 齢ー 型ホ 型ホれテ 機事 ・問所 2 を 2 が 2 が 3 が 3 が 4 が 4 が 5 が 6 が 6 が 7 が 8 が 7 が 8 が 7 が 8 が 8 が 8 が 8 が 8	752, 864 (479, 360)	1 等 地ス」認ル2 地養3 地養にョ居1 ま 域等 知一箇 域護箇 域護併一室箇 がま 型助 齢一 型ホ 型ホれテ 整 型助 齢一 型ホ 型ホれテ を老政ト 所 密老所 密老政ト 所 密老所 密老政ト 所 のよい かんしょう はんしょう かんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょく はんしょう はんしょく	最終予算額 992,544 執行率 75.9% 翌年度繰越額 239,680

【既存施設のユニ ット化改修等支援 事業】 ・認知症高齢者グ ループホーム (病床転換) 1 箇所 • 広域型特別養護 老人ホーム(プ ライバシー保護 改修) 1 箇所 • 広域型特別養護 老人ホーム(看 取り環境整備) 1 箇所 ・ケアハウス (看 取り環境整備) 1 箇所 【介護職員の宿舎 施設整備事業】 • 広域型特別養護 老人ホーム 1 箇所

3 事業の効果/課題

(1) 介護基盤整備等基金事業

効果: 認知症高齢者グループホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町

村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題: 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:認知症疾患医療センター運営事業 (継続)

事 業 期 間:平成25年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施し、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和	3 年 度	Ę	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初	事業内容	決算額	事業内容	1 1/用 45
	予算額	7 // 17	0 ()	7 //()	
認度を実施を表と、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	24, 154	1 か	24,022	1 療事認ンしお関医したと医、診験等事認とは対しまりをというであります。 まず を と の で を を を を を を を と の で を と の で で を と の で で を と の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	最終予算額 24,154 執行率 99.5% 不用額 132

3 事業の効果/課題

(1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果: 地域での認知症医療提供体制の拠点が設置されていることにより、認

知症患者や認知症の疑いのある患者が、適切な医療や介護等の総合的な

支援を得られやすくなった。

課題: 事業の実施状況を踏まえ、支援の充実に取り組む必要がある。

実 施 項 目:子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名:新型コロナウイルス感染症対策事業費 (継続)

事業期間:令和2年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルスの感染者が発生した介護サービス事業所等が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対する補助や、高齢者施設に対し感染拡大防止策等に係る集団指導等を行う。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 3	年 度		
重点施策	計	十 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	Ev. mu
新型ウル症 カカック 対策 サース対策 サースが表	222, 810 (193, 081)		232, 442 (129, 744)		最終予算額 1,138,634 執行率 20.4% 翌年度繰越額 431,348 不用額 474,844
	27, 350	1 サイス 等介供な経援 は 一 本	71,015	1 サービス提供 体制確保事業 ・新型コロナが発生した介護施設 生した介護施対 で支援を行った。	最終予算額 730,000 翌年度繰越額 325,000 不用額 333,985
	2, 379	2 感染予防指導 かかる集団指導・介護施設等等間 ・介護施衛等等を ・介護を ・介護を ・介護を ・介護を ・介護を ・介 ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の	1,876	2 感染予防策に かかる集団指導 ・介護施設等向け の研修を2回実施 した。	最終予算額 2,379 不用額 503
	0	3 緊急時介護人 材応援派遣にか かるコーディネ ート事業	8, 999	3 緊急時介護人 材応援派遣にか かるコーディネ ート事業	最終予算額 12,409 不用額 3,410

	・ル護難に設っている。		・応援職員の派遣 に関する調整を行 い、25件の派遣を 行った。	
158, 535 (158, 535)	4 簡易接事業に 一般では 一般では 一般では 一般では 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で	119, 019 (113, 091)	4 簡易陰圧装置 設置支援事業 ・介護施設等53施 設(現年3施設、 繰越50施設)に対 して整備の支援を 行った。	最終予算額 317,339 (158,535) 翌年度繰越額 106,348 不用額 91,972 (45,444)
0	5 感染業 ・支援事施 等 は ・大大る ・大力の ・大力の ・大力の ・大力の ・大力の ・大力の ・大力の ・大力の	14, 880	5 感染防止対策 支援事業 ・介護施設等866 事業所に対して、 衛生用品等の経費 につた。	最終予算額 41,961 不用額 27,081
34, 546 (34, 546)	6 審業施力が備 事護口症の不施を緊のでルし生場感る衛を 事での不施を緊の を関するのすに供 を を を を を が が 、 大 、 材 に が は に の の で ル し 生 場 る の す に の す に し た り し と り し し し し し し し し し し し し し し し し	16, 653 (16, 653)	6 衛生用品の備蓄事業 ・介護施設等196 事業所に対して、 緊急的に衛生資材 の提供を行った。	最終予算額 34,546 (34,546) 不用額 17,893 (17,893)

3 事業の効果/課題

(1) サービス提供体制確保事業

効果: 新型コロナウイルスの感染者が発生した介護施設等に対し、通常の介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援を行うことで、介護施設等の運営継続の支援ができた。

課題: 本事業は、補助メニューが多く、対象経費についても項目が指定されており、当該事業の仕組みについては、ホームページでの周知やメール、電話などでの個別相談に対応する必要がある。

(2) 感染予防策にかかる集団指導

効果: 介護施設等向けに、手指衛生等の標準予防策、個人防護具の着脱やゾーニング等の研修を行い、介護施設等の新型コロナウイルス感染症に対する予防策を支援できた。

課題: 特になし。

(3) 緊急時介護人材応援派遣にかかるコーディネート事業

効果: 新型コロナウイルス感染等により、介護職員の出勤が困難となった場合等に、応援が可能な施設等から応援職員の派遣に関する調整を行うことで、陽性者が発生した介護施設等の運営継続の支援ができた。

課題: 新型コロナウイルス感染症の影響により、運営がひっ迫する介護施設等のため、応援職員を派遣できる登録法人の増加に努めていく必要がある。

(4) 簡易陰圧装置設置支援事業

効果: 介護施設等において、簡易陰圧装置及びゾーニング環境等の整備の支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症発生に備えた環境整備の支援ができた。

課題:特になし

(5) 感染防止対策支援事業

効果: 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する、 衛生用品等の経費に対して支援を行うことで、介護施設等の運営支援が できた。

課題: 特になし。

(6) 衛生用品の備蓄事業

効果: 介護施設等で新型コロナウイルス感染症が発生し、施設の備蓄衛生資材が不足する場合に、施設内の感染拡大を防止するため、県が緊急的に衛生資材の提供を行うことで、介護施設等の運営支援ができた。

課題:特になし。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:災害時の福祉支援体制の構築(継続)

事 業期間:令和元年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	安	
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/m ~¬
災福体築の援構	23, 016	1 者 (1) 業識ザりす画進 災体害(わう) といて作難を (2) 接災ムな行客援 バ	15, 280	1 イン・よ市施 (2) ・一き員修造っコ染祉員た ア業ド相村た 災体害(わ登を制。ナに設支 等選 ド務バ談に。 専制派D)録実のまウ伴間援 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	最終予算額 23,016 執行。 66.4% 不用 7,736

3 事業の効果/課題

(1) 災害時要配慮者支援事業

ア アドバイザー業務

効果: 災害発生に備え、個別避難計画(避難行動要支援者名簿に登載されている者一人ひとりについて、避難経路等を記載した計画)の策定や

福祉避難所の設置等について、市町村へアドバイザーを派遣することにより、技術的な助言や提案を受ける機会を確保することで、避難体制の整備・向上が図られた。

課題: 個別避難計画の策定推進及び福祉避難所の設置。

イ 災害時福祉支援体制整備事業

効果: 災害派遣福祉チーム (大規模災害時に主に一時避難所に派遣され、 高齢者や障がい者等の要配慮者に対し、避難生活中における生活機能 の低下防止を図る介護福祉士等の福祉専門職で構成するチーム)を災 害時に派遣することにより、避難生活を送る要配慮者の心身の負担軽 減を図ることができる。

課題: 災害発生時にチーム員として実際に活動できる人員を確保するため、 200名のチーム員登録を目標としており(令和4年3月現在118名)、引 き続きチーム員登録・養成研修を実施し、派遣体制の充実を図る。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:安全なまちづくりの推進(継続)

事 業 期 間:平成19年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	英	
重点施策		計画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	が用 グラ
安全なま ちづく の推進	2, 442	1 ちゅう さっと がまま は は まま は まま は まま は まま は まま は まま は	2,076	1 ちゅらさん運 動推進事業 (1) 安全マット コンテ各地の 県内各地の	
		(2) 子ども・女		合計23点の応 募があり、20 点の優秀作品 を決定した。 (2) 県内16箇所	
		性等安全・安心見守り事業		のTと等フトとどのを全ち進い合うが通置一水せ女りし心り。 のTと等フトとどのを全ち進い、主学しポやて性活、なを のTと等フトとがのを全ち進い。	

3 事業の効果/課題

(1) ちゅらさん運動推進事業

効果: 1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の 向上に寄与した。

課題: 刑法犯認知件数は19年連続減少しているが、子ども・女性に対する「声かけ」「つきまとい」などの犯罪の前兆となる事案は依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:飲酒運転根絶に向けた社会づくり (継続)

事 業 期 間:平成19年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 月	英	
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	VHI 7-5
飲酒運転根絶に社会づくり	6, 279	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 飲酒運転根絶	5, 183	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 飲酒運転根絶	最終予算額 6,279 執行率 82.5% 不用額
		に向けた広報・ 啓発活動		に向けた広報・ 啓発活動	1,096
				・のぼり旗等の啓発グッズを関係機関等へ配付した。	
				・高校生が作成したラジオCMを放送し、飲酒運転根絶へ向けた県民の気運醸成を図った。	
		(2) 飲酒運転根絶 県民大会の実施		(2) 新型 型感 為 ンス 上 か	

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果: 関係機関等と連携してグッズ配布等の各種取組や、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージをラジオCMで放送することで、県民へ飲酒

運転根絶意識の普及啓発を図った。また、飲酒運転根絶ロゴマークを活用し、飲酒運転根絶の気運を高め、飲酒運転根絶県民大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、知事、オリンピックメダリスト等による飲酒運転根絶メッセージ動画配信とした。

課題: 全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率は、全国ワーストであり、 飲酒運転検挙件数も全国上位であるなど、依然として飲酒運転を行って いる者が数多く潜在している状況が窺えることから、飲酒運転の危険性 や代償について周知するため、広報啓発を継続する必要がある。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:犯罪被害者等支援推進事業(継続)

事 業 期 間:平成19年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

犯罪被害者等が抱える困難な状況について、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和	3 年 月		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	加 与
犯罪被害者推進事業	2, 382	 犯罪被事者費 支援推進事者員 犯罪相談事業 (1)犯罪相談事業 (2)「犯罪が予算を表す。 (2)「間びついる。 (2) のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	1, 294	1 支 (1)支級講び講町た (2)公縄い携集発ん犯援 罪援養者市座)。 縄社害ン、的動。 調査者 対 (2)出重催 察人援と中報り が (2)公縄い携集発んび (2)公縄いり (2)の路組 (2)の路組 (2)の路組 (2)の路組	

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪被害者等支援推進事業費

効果:1 支援活動に関心のある県民を対象とした支援活動員初級養成講座や、 市町村職員等を対象とした出前講座を開催し、犯罪被害者等を支える ための知識の取得や、支援関係機関相互の連携支援の重要性について 認識を深めることで、資質向上に寄与した。

2 「犯罪被害者週間」パネル展及び街頭キャンペーンを開催し、犯罪 被害者等が置かれる状況についての認識を深め、社会全体で犯罪被害 者等を支える気運の醸成を図った。

課題: 犯罪被害者等が必要とする支援は多様な分野に及ぶことから、犯罪被害者等支援に従事する者の知識及び技能向上を図るための人材育成等について、引き続き取り組む必要がある。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名: D V 対策推進事業 (継続)

事 業 期 間:昭和47年度~

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに未然防止に向けた広報啓発を行う。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事 業 名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/佣 夕
DV対策 推進事業	127, 203		112, 361		最終予算額 127, 203 執行率 88.3% 不用額 14,842
	8, 369	 ステップハウス運営事業・DV被害者の自立支援に要する経費 	5, 164	1 ステップハウス運営事業・DV被害者の自立支援を実施	☆ 最終予算額 8,369 不用額 3,205
	118, 834	2 女性相談所運 営費 ・女性相談所等に おける婦人保護事 業の経費	107, 197	2 女性相談所運 営費 ・女性相談所等に おいて婦人保護事 業を実施	最終予算額 118,834 不用額 11,637

3 事業の効果/課題

(1) ステップハウス運営事業

効果: 女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望する D V 被害者 3 世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題: 今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

(2) 女性相談所運営費

効果: DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時 保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等 の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題: 今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談所や福祉事務所の体制

強化を図る必要がある。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等(継続)

業期間:平成26年度~

課 等 名:子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業 の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 3	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備 考
事業名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	'VIII - ⁷⁻ 7-
病型被ンプン運院性害ス支タ営拠暴者ト援一等	101, 210	1 ・ンン・出・ンン療管・特る 2 ・ンン体めの従た 3 ・相・ト実の援事性スタ医 性スタ等理県殊補 の関性スタ制、た事研 事D談中D施展スン 力ッの費 力ッに務負病務金 暴め事力ッの構暴のをを V 加口高予みトタ 被プ運の 被プ関及担院手 力の者被プ相築力支対実 防 害の校防 事プ運 者援 費 者援る施 師に 害援修者援支る害機と 対 更営デ座 者支営 ワセ 支 ワセ診設 の係 者機 ワセ援た者関し 策 生 一の 1	90, 866 45 —	1 ・ンン・出・ンン療管・特る 2 ・ンン体めの従たた 3 ・相・ト計り援事性スタ医 性スタ等理県殊補 の関性スタ制、た事研。 事D談中D1年ンセ業暴トー療 暴トー業の立勤助 性た従暴トーを性め者修 V 加口高予校 暴スン カッの費 カッに務負病務金 暴め事カッの構暴のを V 加口高予校 被ツー 害支営公 害支すび金医当 被支研害支談す被援象実 止 者運生講実 者援 費 者援る施 師に 害援修者援支る害機と施 対 更営デ座施者支営 ワセ 支 ワセ診設 の係 者機 ワセ援た者関しし 策 生 一をし	最終予算額 100,337 執納,行。 90.6% 不用。 9,471

・ D V 防止講座・ ワークショップの 開催	た。 ・ D V 防止講座・ ワークショップを 延 ベ 2 2 回 開 催 し た。
・DV防止の広報 啓発	・DVの種類等に ついて掲載したチラシや相談カード、小冊子等を作成し、講座会場で 関係機関各所にて 設置・配布を行った。

3 事業の効果/課題

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果: 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、166件の新規相

談を含む延べ2,879件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題: 性暴力被害者が被害後早期かつ、いつでも相談できる体制を整えておくことが重要であることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターについて周知を図るとともに、相談支援員や医療関係者の確保及び関係機関とのネットワーク構築により、支援体制の強化を図る必要がある。

(2) 性暴力被害者のための支援機関従事者研修

効果: 性暴力被害者支援に従事する者等を対象とした研修を1回実施し、被害に遭われた方の心情や適正な対応について理解を深めてもらうことにより、性暴力被害者ワンストップ支援センターとの連携を図るための一助となった。

課題: 性暴力被害者ワンストップ支援センターの中核機能である相談支援体制を構築するためにも、引き続き、被害者支援に従事する者のスキルアップを図ることが必要である。

(3) D V 防止対策事業

効果: DV加害者更生相談窓口の運営を行い、897件の加害経験者の相談等に 対応し、「自分の行為がDVである」と認識する加害者が増えてきた。

DV予防講座を14校で実施し(中学校3回、高等学校10回、児童養護施設1回)、デートDVなどに対する知識の啓発に繋がった。

DVの種類等について掲載したチラシや相談カード、小冊子等を作成し、講座会場や関係機関各所にて設置・配布し、DVの知識について普及啓発を図った。

課題: DVを防止するためには、若者を含め、社会全体におけるDV知識の さらなる浸透を図る必要がある。

実 施 項 目:安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名:国際相談・支援体制の強化(継続)

事 業 期 間:令和2年度~令和13年度

部 課 等 名:子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

国際的な家庭問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。

2 事業の実績

(単位:千円)

		令 和 :	3 年 度		
重点施策		計 画		実 績	備考
事業名	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	/佣 与
国際相談・支援体制の強化	29, 283	1 実際では、ア相相の業にのの変別ののでは、アルなりででは、ア相ののででである。 いった はん	26, 975	1 主要 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	☆ 最終予算額 29,283 執行率 92.1% 不用額 2,308

3 事業の効果/課題

(1) 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業

効果: 米軍人・軍属等との間で離婚や親権等の悩みを抱える県内女性等に向けて、相談所を設置し、面談や同行支援等を行うとともに、米軍の支援制度の運用状況等を確認するための関係機関へのヒアリング等を実施し、県内関係機関と米軍等との支援体制の連携構築に向けて取り組んだ。

課題: 相談員に対する研修等を通して、相談支援の質の向上を図るとともに、 米軍の各種支援制度の県内での運用状況の把握や県内関係機関との連携

のあり方について検討を行うなど、更なる取組を実施する必要がある。